

〈第36回環境学習セミナー報告〉

人口減少時代における地域再生 ～都市と農村、中央と地方の健全な関係を再建することから～

山下祐介（首都大学東京）

Regeneration of Regional Community in the Population Decreasing Age

Yusuke YAMASHITA, Metropolitan University Tokyo

1. 地方消滅から地方創生へ

平成26年5月、日本創成会議による人口減少問題への警告に対して、政府は地方創生本部を設置し、現在、各自治体でその総合戦略の策定が急がれている。もっとも、そもそもの人口減少自体がいったいどういう理由で生じているのか不明確なまま対策が進んでおり、場合によってはかえって事態をこじらせることを危惧する。本稿ではあらためて人口減少とは何か、そのなかで地方は、また農山漁村はいかなる形で再生し、その存続をはかるべきか、検討を行いたい。

2. 人口減少社会の正体

(1) 人口減少と東京一極集中—都市化要因説

まず、政府が平成26年12月に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で検討されている人口減少問題発生の問題認識について、確認したい。長期ビジョンでは明確に、東京一極集中が人口減少を引き起こしたという論理が展開されている。

東京一極集中が人口減少を引き起こす——この見解について筆者も異論はない。一般に、都市は農山漁村に比して出生力の弱い社会であるというのは、歴史人口学などの成果にも則った科学的常識であり、最も人口出生力の低い首都圏に出生を控えた若い世代が集まりすぎていることを問題視したものと考えられる。

そして、実際に都道府県別の合計特殊出生率を見れば、東京都で極端に低く（1.13：平成25年）、市町村別に見ても都市化（人口量および人口密度の増大）と人口再生産能力が反比例することは法則といってよいものようである。

また、人口を増やす側の農山村の人口割合が、すでに昭和の大合併期までに都市部のそれよりも小さくなっているため、その後のプロセスの進行が法則通りに人口減少を招いたと見ることができる。最も子どもが生まれにくい東京に若い人びとが吸収され、集住している。逆に、子どもが生まれやすいはずの農山村に若者はおらず、高齢者のみになっている。これでは人口減少に陥るのは当然である。

そして、この人口減少都市化要因説に基づくのなら、その対策は、①都市化が進んでも出生力を落とさないようにする対策と、②そもそもの都市部への人口吸収要因を除外することが中心的な対策になるはずである。そして、①はすでに農山村でも合計特殊出生率2を下回っているところがほとんどなので、都市農村双方に必要なとしても、②については人口集中する都市や首都圏側に焦点をあてたものになるはずであるが、実際の地方創生はそうした対策には展開せず、むしろ地方の側での仕事づくりや地方移住に集中して事業が進められている。そこには自治体間の人口の奪い合いも生じており、人口減少対策はより正確に、何が問題の核心なのかをしっかりと見据えて追求していく必要がある。

(2) 地方経済が弱いから人口は減るのか—低経済要因説

地方創生本部の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、対策の論理の軸を、まち・ひと・しごとの好循環を作ることにしている。筆者もこの方針に同意する。しかし、その実際は「まずは仕事づくり」になっており、地方における雇用の創出が地方創生事業の骨格となっている

て、本来求められているはずの、まち・ひと・しごとのバランスを欠く構成となりつつある。この地方における仕事づくりに焦点をおいた対策は、人口減少の原因を「仕事がないこと」ととらえたものと考えられる。人口減少の地方低経済要因説である。地方に仕事がないから若者が残らない。だから少子化が進んでいる。まずは「仕事を作れ」というわけである。

だが、出生率の低下を経済で処理することには問題がある。むろん、ある地域に雇用が増え、若い人びとが増えれば出生数は増えるだろう。しかし、それは移動による効果であって出生力(率)が回復したかどうかは別問題である¹⁾。そもそも、人口減少問題は高開発国に生じるものであり、低開発国は人口増社会なのだから、経済成長は出生力と相反関係にあるものとしてまずは考えなければならない。そして、最も仕事が集まっている東京都で人口再生産能力が最も低いという現実を直視するところからこの話も始まっていたはずで、地方に仕事を作れば人口減が止まるという論理には整合性がない。

もっとも、たしかに地方で人口減少の理由をきくと、しばしば「仕事がないから」である。今回の「地方しごと創生」は、そうした声にただ応えたものということもできる。ある意味では人口減少地域自身の常識を転換させる必要がある。

その際、さらに深めておくべき論点は次の二つである。多くの人が子どもが増えない理由を仕事がないからだとするが、では、①なぜ首都圏では仕事があるのにも関わらず、低出生率なのか。他方で、②地方は仕事がないというが、本当はないのか。そもそも「仕事がない」とは何を表しているのか、である。

3. 大都市圏の暮らしと地方の仕事

(1) 都市化と出生力

なぜ首都圏では、仕事があるのにも関わらず低出生率なのか。こちらから考えてみよう。

大都市には仕事はあるが、その仕事と家族や地域社会との関係が、出生というプロセスにとって悪条件になっている可能性がある。職住

分離による長距離通勤、男女共働き、過剰残業など、仕事中心の働き方や、その働き方を優先した都市の社会構成は、家庭や地域での関係形成やそこに必要な時間を奪うので、当然ながら子どもを産んだり育てたりすることの障害になっているはずである。

つまりは、都市化(人口量の増大と高密度化)が進めば進むほど経済効率性は高まるが、家族や地域における暮らしの合理性は低まるので、生活問題の解決力は低下するから、このことによって家族と地域がもつ出生力は抑えられるということのようである。そもそも出生や子育ては(さらにはその前の結婚も)経済で行うものではなく、人間関係であり、家族や地域で行うものである。だから都市においても、家族や地域、あるいは職域の人間関係が豊富で、夫婦が子育て支援をインフォーマルに得やすい環境が整っているところでは、出生率は高いはずである²⁾。実際、大都市圏でも地域コミュニティが発達している下町や、企業社会が発達している企業城下町などでは出生率は高めに出る傾向がある³⁾。

なおその際、都市化との関係ではさらに次の点を付け加えたい。都市社会学では都市化の結果として、さらに「生活の社会化」(鈴木栄太郎、倉沢進など)を重視する議論がある。都市化はその社会の生活様式を、村落型の家族や共同体による問題解決方式から、公的サービスや市場利用による問題解決方式へと移行させるが、この生活様式の変化こそがまさに都市化のもたらす変化の本質なのだというものである。都市的生活様式への移行は、だから農山村でも生じる。そしてまさにこの変化が、本来豊かであったはずの農山村の出生力さえ減退させてしまった可能性がある。

そしてこの見方に従えばさらに、今回展開されているフォーマルな出生支援サービスの強化は、農村部を含め、国民のさらなる都市化=生活の社会化を進めるものであり、家族や地域のもつ自立的な問題解決力を削ぐことになるので、人口減少都市化要因説に立つ限り、子育て支援サービスの提供が地域の出生力の上昇に本

当に寄与するのかどうかについては慎重であるべきだということになる⁴⁾。

さて、このように考察すれば、都市化は高経済と相関し、それはさらに一方で人間関係を弱め、家族・地域の能力を低め、他方で行政・市場サービスへの依存を帰結して、本来持っているはずの人間の自己再生産能力を減退させるものだと言明できる。そして、こうしたことが人口減少の説明として妥当なのだとすれば、人口減少の都市化要因説と低経済要因説は相容れず、二律背反であって、そのどちらかをとるとすれば、現段階の我々の知見では都市化要因説を採用することになるはずである⁵⁾。そもそも都市化要因説をとることから地方創生は始まったのであるから、背反する低経済要因説に則った現行の地方創生事業の方向性には大きな論理的欠陥（自己矛盾）があるといわざるをえない。早急にこれを改める必要がある。

(2) 地方にない仕事とは何か

次に、地方、農村で「仕事がない」というのはどういうことか。このことについて考えてみよう。

先に述べたように、地方の人口減少の原因をたずねると、その最初にあがるのが「仕事がない」である。だが本当に仕事はないのか。ここでいう「仕事がない」とは、いったいいかなる意味なのかは十分に検討する必要がある。

「地方には仕事がない」という表現は、地方の実情を考えたとき、むしろ正確ではない。仕事はある。いわゆる3K労働は人手不足であり、そもそも農業では耕作放棄地が増えている。農業後継者問題はとくに深刻で、産地化して高収益を実現していても担い手がなく、そこに海外からの農業研修員を入れてしのいでいるところも少なくない。内容にこだわらなければ仕事は地方にもあるし、むしろなり手がなくて困ってさえいる。

要するに、「仕事がない」のではなく、「つきたいと若い人びとが考える仕事がない」のであって、地域にある仕事と若者の就業意向とがミスマッチを起こしているのである。問題は、

このミスマッチが何によって生じているのか、それをどう解消すべきかである。筆者は少なくともこうしたことが起きる要因について、これを職業威信の序列化という観点から説明できると考える。

仕事には序列がある。社会学ではこれを職業威信の配列によって分析する。職業はただ職種の違いや収入の多寡によって分かれるのではなく、その威信によっても配置され、認識されている。そして、そうした職業威信がその人の社会的地位や役割を決め、その威信に沿って人びとは行為し、また様々な決定を行っている。

農林漁業の威信は低い。それに対してサラリーマンが中間にあるとすれば、その管理職の威信は高く、学者、医者、弁護士などがその上にいる。公務員の威信はかつては低かったが、2000年代以降相対的に高くなってきた。そして念のために付け加えれば、こうした威信と収入とは必ずしも相関せず、むしろ威信の高い方が所得は低いということも多い。

では職業威信と、中央と地方、都市と農村の関係はどうなっているか。

ここにははっきりとした序列があり、同じ仕事でも首都圏の仕事の方が上であり、地方の仕事は威信が低いという関係がある。同様に地方の内部でも、農村の仕事より都市の仕事の方が威信が上で、大都市にある仕事ほどその威信は高まっていく。このことが修学・就業時の若者の移動を方向付けているのであり、首都圏や大都市に近づく移動は上昇だが、逆に首都圏から地方へ、都市から農村への移動は下降移動となる。「都落ち」という言葉がこのことを端的に表している。

首都圏＝中央に人びとが向かうのは、中央の仕事の格が地方よりも高いからである⁶⁾。若い人に限らず、多くの人々が各位の高いところへ移動しようと努力し、また一度高位をえた人間は、落ちぶれまいとしてそこにとどまろうとする。場合によっては、地方へと流れた方が、経済的社会的に有利になる条件があったとしても、この序列観に従って無理にでも大都市にいつづけようとするのである。

要するに、地方にない仕事とは威信の高い仕事であり、そして首都圏が頂上で大都市がその次、地方都市、農山漁村はさらに劣位に序列されている関係上、地方には威信の高い仕事は構造上ないということになる。そして2000年代以降における市町村・農協合併をはじめとする末端地域での職域のスリム化は、この序列意識をさらに推し進め、戦時期や高度経済成長期以上にこの上下関係は強まっているようであるから、この傾向が変わらない限り、地方にいくら産業をおこしても、「つきたい仕事」とのミスマッチは解消されないということになる⁷⁾。

4. 東京一極集中の展開

(1) 地方・中央の序列形成と国家威信

では、こうした序列化はどうやってできているのか。

まずはこの国の政治行政の仕組みがそうなっているというべきである。とくに政府・省庁と自治体との関係に色濃く表れている。

町村よりも市が、単なる市よりも中核市や政令指定都市が、そして都道府県が上位にあり、さらにその上に国がある。例えば国から県に向かう際、どんなに若くてもしばしば「長」がつく仕事になる一方、市や県から国に向かう場合には、年齢階梯を飛び越えた人事はない。なぜそうなるのかといえば、本来対等であるべきはずの国と地方自治体の関係が、制度面や実際の運用面でそうっていないからである。

また、東京に主要企業の本社の大半が集まっているのもこうした序列に従っているからであり、その元をたどれば中央に主要官庁が集中しているからに他ならない。小さな企業でも東京23区内（とくにその一部）にわざわざ本社をおくのは、その地におくことが会社に威信を与えるからであり、威信が欲しいからこそ東京で会社を設立するのだということが出来る。そしてこうした政府・官庁、企業の動向に沿いながら、国民も様々な選択を行い、日々の活動が決定される。その結果が、東京一極集中なのである。

では、この威信はいったい誰が与えているのか。それはむろん国家である。国家の中樞が東

京に集中し、その威信が周りを序列化し、末端まで行き渡るかたちで東京一極集中は構成されている。そしてこうした序列がさらに中央に威信を与え、さらなる一極集中化を強めてきた。

もっとも、威信は信じられてはじめて威信となるのであって、諸外国の例を見ても、政府が望んだからといって国家威信はそうたやすく確立されるものではない。威信は文化的なものであり、その成立には教育やメディアの効果も大きく、いわば国民との結託によって立ち現れるのである。他方で、威信のない国家は無秩序だから、威信序列は国家である限り必要なものでもある。しかし、現在の序列は何かが行き過ぎており、その行き過ぎがどこでどのように生じたのかが問題となる。

(2) 戦後世代による職業・地域選択と威信序列

日本の国家威信の確立は明治維新以後、日清日露戦争を経て太平洋戦争時がその一つのピークといえる。しかし、現在のような東京を一極とした序列化は、高度経済成長期でもバブル期でもなく、むしろ2000年代以降に貫徹したものとさえいえる。ここでとくにそのように分析する理由は、戦前社会から戦後社会への完全移行が、その担い手の世代交代によってこの時期にようやく達成されたという事実をふまえるからである⁸⁾。

2010年代の最高年齢世代は、大正末から昭和一桁生まれ世代である。この世代は戦前教育を受けた最後の世代であり、またこれが人口転換期の移行期世代とも言われている。多産多死期から少産少子期への転換期としての多産少子期を担ったのがこの世代であった。そしてこの戦前生まれの世代までは、その多くが農林漁業を中心に家業をそのまま親から継承し、中央-地方の威信序列はあっても、それが人びとの職業選択には直接結びつかない形で自分たちの暮らしを維持してきた。

これに対し、戦後生まれの団塊世代に至ると、農村から都市、地方から中央、そして農林漁業から工業・商業・サービス業への序列に基づいた社会移動が常態化し、その子世代・団塊ジュ

ニアまでには子育て場所が都市部へと移され、学歴主義が固定化し、就労先の大半が高度産業へと引き上げられてしまった。こうして世代間での広域にわたる地域住み分けと仕事の分業化が展開したわけだが、この世代転換は、職業威信の配列においては、次のような帰結を生んだ。すなわち、高齢世代ほど低い威信の仕事につき、若い世代ほどより高い威信の仕事につくという展開である。

さらに2000年代以降は新自由主義が政策としても実行されるなか、競争主義、効率主義、数値至上主義が浸透するようになり、農林漁業や土木業などの低次産業の価値（絶対的な価値ではなく、認識される価値）はますます低下した。加えて、様々な改革のなかで賃金は低下し、労働条件は悪化し、非正規雇用という形態も現れたので、この競争にとくにさらされた若い人びとほど下へと落ちぬように努力するようになり、序列はますます強く意識されるようになった。そして実際に最下層へと落ち込む人も相次いだのである。むろんこの間、セーフティネットも用意されたが、まさにそのネットに引っかかりたくないがために序列意識はますます強化された。

そして2010年代には、戦前生まれ世代が平均寿命に到達し、ここにきてようやく戦前生まれ世代から戦後生まれ世代への人員交替が完了することとなる（昭和10年代生まれから戦後教育世代になる）。それにともない、戦前世代が担ってきた仕事を新しい世代で埋める必要がでてくるわけだが、ここまで半世紀にわたって確立されてきた威信序列が、これまで安定してきた国民の職業分担に穴を空けることになる。というのもすでに、より若い世代ほど出身地の大都市化が進み、また高学歴化が進んでしまっており、そのため地方で本来担い手がいなければ困る類いの仕事についても「地方／農村を知らない」「大学／大学院を出てこの仕事にはつけない」「そんな仕事について何になる」という形の敬遠が生じたのである。しかも大学・大学院出身者は多数存在するため、人材のインフレが起きているので、高職域では人手が余り、

低職域では人手が足りないという矛盾までおきた。威信の序列がここにきてついに、社会を維持するのに必要な仕事の再配置を妨げるまでに貫徹したということができる。

（3）過剰序列化の帰結としての少子化

威信の序列はこうして、本来多くの子どもを生み育てたはずの地域や職業に対する国民自身の忌避をもたらしたわけだが、序列の過剰化がもたらした少子化への効果についてはさらに、2000年代改革の効果を無視することはできないだろう。2000年代の改革は、その目的（行財政再建）はどうあれ、結果として国民心理に行き過ぎた切迫感を与え、このことが現在の過剰序列化につながった。が、問題はとくにそのタイミングである。2000年代が、いわゆる団塊ジュニア世代の結婚・子育て期と重なっており、ここで生じた過剰な競争が、巡りめぐってそこで生じるはずの第三次ベビーブームを抑止してしまったことが、今振り返ると、少子化対策として最大の失敗となったといわねばならない。

もっとも、2000年代改革の少子化への影響を過大評価するのもまた正当ではない。むしろ21世紀の子育て世代には、そもそも少子化に陥りやすい条件がそろっているからこそ、改革の心理効果が強く働いたと見るべきだろう。団塊世代から団塊ジュニア世代への展開を念頭に、大都市出身者（とくにその郊外）の増大と高学歴化がもたらした少子化への影響をさらに詳述してみたい。

農山村から大都市への生活の場の移行は、これまでの日本社会の基層にあった共同体型の問題解決機構を解消し、都市的な個人主義・私化を広く展開してしまった。少子化にとって、まずはこのことが大きいはずである。さらに、高学歴志向は晩婚化につながり、戦前までの大家族共同の総稼ぎとは違う、核家族・職場分離型の夫婦共働きへと移行して（この間には、転機としての専業主婦型核家族があった）、家族の持つ問題解決力も低下させてしまった。しかも大都市で働き、家族形成をするためには、郊外に居宅を構えねばならず、職住分離が極端な

形で進み、遠距離通勤も常態化した。そこで生まれた郊外出身者たちは、さらに脱地方化・高学歴化の志向を強めることになる。またその中で格位の高い仕事をえた人びとも、格位が高い職はそれだけの貢献を求められるものであるから、その地位を保持するためには期待に応え、滅私奉公を強いられることにもなった。

こうして脱共同体・脱地方・私化・学歴主義・仕事への滅私奉公が複雑に絡み合いながら競争社会・格差社会を生みだし、「この競争に勝たないと生き残れない」という強迫感がさらに職場の地位への固執（「大きいものにすがっておけば大丈夫」でもある）につながって、仕事と家族・地域との間に強い軋轢を生み、結婚・子育てという、昭和前半には放っておいても国民で勝手に実践していたことが非常に難しいものとなってしまったのである。

この事態はむろん、国民自身がこの競争ゲームから離脱した場合には逃れられる（脱サラ就農や専業主婦化など）。しかし、離脱は国家の否定、社会の否定でもあるので、個人としても国家としても望ましいものではなく、この国に所属し、貢献し、誇りを持って生きていたいと願う限り、国民はこのゲームから逃れられないし、逃れるべきではない。しかしまた、このゲームに参加する限り、国民はゲームの中で勝ち残る方法を、それもしばしば裏道や詐術をも探りながら画策するようになるので、ここではお互いの協調関係や共同意識は芽生えにくくなり、疑心暗鬼に陥っていくこととなる。しかもゲームに勝つのは少数なので、ますます勝者敗者の意識差が大きく開き、国民の分断も決定的となっていく。結果としては、国家共同体の崩壊を帰結することになるはずである。

本来、脱地域は、封建的共同体的社会構成からの個人の自由を確立し、主体的に参加する共同利益社会を生み出す条件として求められたものであった。また高学歴化も、豊かな教養と高度なスキルを多くの国民が吸収し、生き活きた社会を作りだしていくためのものだったはずである。しかしそれもこれも、競争主義が介入したことで、他人を出し抜く手段に転化し、

利己主義的思考法をますます助長するものになってしまった。

この競争ゲームのあり方そのものに手を入れ、持続可能なものへと調整しなければ、国民社会の分断はますます進み、その分断は国家の持続可能性をも危うくするものになるだろう。その表れが極端な出生率の低下であり、人口減少社会の到来なのである。夫婦という二者の共同関係すらきわめて困難なものにするほどの競争ゲームを（国家が、市場が）強いた結果が、子どもが生まれない社会である。国民一人一人ではこの事態を打開できない。ゲームのルールの変革そのものが必要である。人口減少社会の警告は、そのようなものとして受け止めねばならない。では、どのようにその軌道修正を図れるのだろうか。

5. 地方自治の推進と様々な回帰

以上で明らかなように、地方創生本部が分析したとおり、人口減少（とくに止まらない出生数の低下）の正体はたしかに東京一極集中に由来するものである。だが、その影響効果の連鎖については慎重に精査する必要がある、今回各地で策定される地方版人口ビジョンや総合戦略の結果を元に、より周到的な議論が重ねられる必要がある。とくに、創生本部も、また各自治体も、人口減少についてはそれを経済的要因に引き寄せて曲解してしまっている傾向があり、誤解に基づく事業は人口維持政策に悪影響を及ぼす可能性が高いので、早急にこれを反省し修正を施す必要がある。いずれにしても各自治体に義務づけているPDCAサイクルを、創生本部自身で総合的に実施していくことが絶対不可欠だろう。まずはこれからあがってくる各地の人口ビジョン／地方版総合戦略の積み上げ／精査からはじめる必要がある。

その際、人口対策を進める際の方向性として、ここで行った議論から拾い出せる論点を抽出し、この論考を終わりたい。

必要なことは首都圏への過集中を止めることである。その過集中の原因には中央集権構造があり、国の権限の過集中があるのだから、まず

はその過集中を止めなければならない。その意味では、この数十年來の懸案である地方分権改革をこの際一気に進めることが、人口対策に直結する可能性が非常に高いといえるだろう。一見、「風が吹けば桶屋が儲かる」ようだが、東京一極集中が人口減少の正体であると見据えた以上、地方分権は必ず進めねばならないものである。

もっとも東京一極集中の正体はまた、国民の政府・行政依存の結果でもある。中央集権・一極集中の裏側には依存がある。それゆえ、単に国から地方自治体への権限委譲だけが必要なのではなく、国民一人一人の社会への主体的参加や共同形成を促すことが必要でもある。そこでは、経済至上主義からゆとりある暮らしへの転換も不可欠となる。これらをふまえれば、依存＝集権国家から、自立を伴う地方分権国家への移行が、今回こそ本気で求められているということになる。

そのために必要なことを、2000年代改革の結果に対する様々な反省をこめて、次のような多局面の回帰という形で示しておきたい。地方分権は、中央集権からの地方への権力・権限の回帰・分散であるが、それとともにさらに次のような回帰・分散を見通し、設計実現していくことが人口維持社会の実現のために必要である。

A. 中央集権からの分散回帰

① **【地方分権】** 政府・省庁への集権化からの回帰。都道府県、市町村、さらには各地域へと公共に関わる権限と責任を下ろしていくこと。

② **【地方自治】** 国民一人一人が地域に参加し、自治体に参加して、多様なレベルで様々な共同連携を図り、自治を行っていくこと。

そのために必要な序列構成の再編において、次のような回帰・分散が必要となる。

B. 就業と移動、人の流れの分散回帰

③ **【低次産業・小規模経営の生成維持】** 産業の比重を、高次から低次へと帰し、低次産業の存在意義を再評価し、その持続可能性を今

一度確立していくこと。農業内においては小規模兼業の見直しとともに、その連携化をはかり（協同の見直し）、効率性とは別の角度で評価し支える仕組みを作っていくこと。工業についても、基礎的なものづくりの見直しと中小企業の再構成、またサービス・文化産業に関しても、高次化への偏重を抑制し、小規模かつ伝統的で基礎的な形態の業務・経営の再評価を図る。そもそも高次産業は、低次産業の豊かさがあってはじめて成長発展可能なものであり、低次産業が衰退すれば存続しえない。高次産業を維持するためにも、低次産業の持つ豊かな素地を維持・再生するという発想に切り替える。

④ **【田園回帰、ふるさと回帰、地方移住、定住対策】** こうした地域間の序列、職業観の序列を、中央を中心とした一元的価値によるものから、多様な価値が並立できるよう配列し直し、人の移動を、周辺から中心への一方向から、周辺から中心への逆方向をも含めた多様性を作りだしていく。

またその際の政策論理として、次のような対立軸を意識し、社会の持続可能性を強く方向付ける必要がある。これは一方をいったん諦め、持続に特化するということである。

C. 成長と持続の二律背反からの脱却

⑤ **【経済優先 対 暮らし優先】** 経済重視から暮らし重視へ。

⑥ **【成長優先 対 持続優先】** 成長発展から循環持続へ。働き過ぎからゆとりの創出へ。

⑦ **【開発主義 対 環境主義】** 豊かな自然環境の取り戻し。資源収奪型の発展政策から、資源管理や持続可能性を重視した政策への転換。

⑧ **【スケールメリット 対 スモールメリット】** スケールメリット（規模拡大）から、小スケールの見直し・評価・存続へ。

グローバル経済競争にさらされているなかで、経済成長を諦めることには勇気がいるかもしれないが、人口減少社会に向き合うこととはそういうことである。働き過ぎが人の生まれな

い社会を作っているというのは日常的な国民実感でもあり、経済成長と人口維持とは二律背反であって、どちらかをとらねばならず、しかもこのまま人口減少が止まらなければ経済の現状維持すらおぼつかないのだから、本来とるべき道は一つしかない。そこまで追い詰められているという危機感が必要であり、人口問題研究所の掲げる将来人口予測はそういうものとして受け止めなければならない。

もっとも、経済成長をあきらめても、社会の成長、人間の成長は進めるべきであって、すべての成長を否定する必要はない。また健全な経済の維持を否定するものではなく、必要なことは人口減少に見合った適度な経済規模を見出すことである。

そして、こうしたことを優先するために、国民自身の価値判断の論理軸を、以下の方向へと傾けていく必要がある。

D. 価値判断のウェイトを移行する

⑨【自由・平等・競争の論理から、共同・協同の論理へ】行き過ぎた競争主義、自由主義が結果として「自分さえよければよい」「今さえよければよい」という私化・現在主義を生み出した。しかし、本来の日本社会の形成原理は共同体主義・他者志向であり、また祖先崇拜と後進世代へ向けた自己犠牲（先達主義）であって、むろんこれらが行き過ぎれば問題も生じるが、あまりにも解消しすぎたことを反省し、日本的論理への回帰を果たし、地域自立の柱としていく必要がある。

⑩【画一性による秩序形成から、多様性の共生へ。より具体的には経済至上主義から、分業・貢献の多元的評価へ】他方で、「右へならえ」的な画一主義が日本社会の行動原理にはあり、それが過剰に発動して中央集権を強めてしまったことが東京一極集中の正体でもある。全国画一的な論理（とくに経済至上主義・効率主義）から、多様な地域、多様な生き方を認める多様な論理の尊重、多様なものの共生や分業の原理が、⑨とともに追求される必要がある。

以上のような社会の方向付けは、止まらない人口減少という緊急事態を迎えたなかだからこそ必要なものである。二者択一も、近年の政策論理や社会構成原理があまりにも一方向へと偏重したために強調されたものであり、逆に言えば、一定の人口維持が達成された時点で、論理軸のウェイト付けは再設定されねばならないということでもある。

とはいえ現時点では、日本創成会議が示し、地方創生本部が提示したように、人口減少問題はもはや対応せずにはおけない事態にまで進行しており、今後とも「平常が持続する」という幻想を払拭し、何らかの変化がなければ国家の危機が生じる可能性があるというリスクを認めることから始めなければならない。

E. 来たるべき人口減少リスクへの対処にむけた危機感の醸成とその態勢づくり【リスク対応社会の創出】

そして、そうしたリスク対応社会の創出においてこそ、中央集権ではなく、分権型の小単位自立・協働型が望ましいのであり、①から⑩に掲げたような東京一極集中からの脱却・回帰・分散にむけた改良・改善が具体的に必要だということでもあるのである。

そもそも集中統合態勢による経済成長は、あくまで平常が持続するなかでこそ追求可能だったのであり、逆にリスク社会に入ったとされる現時点においては、この集中統合態勢そのものが国家のリスクとなっている可能性が高い。都市と農村が、中央と地方が、そして経済と暮らしが、相反せず両立し、多様な人びとが互いに連携し、共存しうる状態を、いかなる形で導き出せるのか。このことが、人口減少という事実に向き合って政治・行政が目指すべき目標であり、国民を適切に誘う道すじである。そして、こうして立て直された社会こそが、さらなる成長に向けて新たな歩みをはじめることができるのである。

註

- 1) 反対に、人口を流出しても移動先で子どもを生んでいれば全体としては人口減少にはならないので、その限りで人口流出も問題にはならないはずである。地方での仕事づくりを少子化対策にするというのならば、「子どもを作りやすい仕事づくり」でなければならず、ただ仕事を作れば人口が増えるというのは短絡的といえる。事実、出生力の低下は程度の差はあれ、地方においても見られる全国的な現象である。これを改善するのが、今回の事業の本来の目的なのである。
- 2) 専業主婦を選択している家庭は、こうしたインフォーマルな子育て力の確保を自前で行っているということになる。この場合、経済力を犠牲にして子育て力を保持しているのだから、やはりここでも仕事づくりは出生力回復には何ら関係を持たない（仕事が増えてもこの夫婦の子ども数は増えない）。他方で、共働きでも家政婦などを導入できる富裕層の場合は、金銭で子育て力を確保しているといえ、そしてこの場合にのみ、経済力のさらなる強化は出生力を回復させる可能性があるといえるだろう（家政婦雇用までできる富裕層のみ、経済成長は出生数を引き上げる効果を持ちうる）。
- 3) 以上の分析は、まだ一定の地域の数値データを一瞥した限りでの印象論ではある。詳細な検討は後日に譲りたい。
- 4) 同様に出生支援金提供策なども、これによって子どもを持った親を集めてはいても、その出生力を強化したかは明確ではなく、むしろフォーマルな子育て支援の提供は「もらわねば損」という形で、家族の行政依存を強化している可能性もあることに注意したい。行政依存は財政負担を増大させるので、たとえそれが出生力をいくらか促進していたとしても、対策としてその方向でよいのかについては再検討が必要だろう。現行の少子化対策メニューは、行き過ぎた行政依存へと展開する可能性がある。そこで、こうした方向性を改めて、家庭育児重視の政策に転換しようという地域も一部に出てきている。
- 5) 念のため付け加えれば、この二律背反は、人口量は小さいが経済力と出生力を持った社会を実現した場合には避けることができる。だがそれは、よほど特殊な産業か、不労所得を確立した地域においてのみ可能なものだろう。そうでなければ、高度な経済力を実現する小規模社会は、その具体像をどう考えてみても家庭や地域を顧みない過剰労働＝低出生力社会でしかないはずである。
- 6) 同様に、大学の序列も一般にこのことによって決まっており、それゆえ若者は大都市への進学を目指すことになる。しかしながら大学については、国立・公立・私立の間の格位関係の中で一般に国立大学の威信は高いので、これが地方での人材流出の砦となってきた。近年取り沙汰されている国立大学の職業訓練校化は、こうした面から見て若い人びとのさらなる東京一極集中化を招く可能性が高く、地方創生の意図とは逆行するものになろう。

- 7) さらにいえば、この序列化を解消しないまま、地方の仕事づくりで若者を地方に帰そうという議論は、「地方にいる人間はこの程度の仕事でよいだろう」という地方への蔑視観を反映し、かつまたそれを助長するものである。序列は差別と排除に容易に転換し、また地方忌避や逃散にも発展するものなので、序列に関わる地方政策はこうした社会心理に十分に配慮して選択される必要がある。地方創生自身が地方差別や地方蔑視につながらないという保障は全くないのである。
- 8) 正確には、移行はまだ現在進行形なので、「達成されつつある」である。拙著（2012）参照。

関連文献

- 増田寛也編, 2014, 『地方消滅』中公新書.
 山下祐介, 2008, 『リスク・コミュニティ論 環境社会史序説』弘文堂.
 ———, 2012, 『限界集落の真実 過疎の村は消えるか?』ちくま新書.
 ———, 2014, 『地方消滅の罫 「増田レポート」と人口減少社会の正体』ちくま新書.
 山下祐介・金井利之, 2015, 『地方創生の正体 なぜ地域政策は失敗するのか?』ちくま新書.